

時報文化出版企業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 及 104 年第 3 季

地址：台北市大理街 132 號
電話：(02)2306-6600

§目 錄§

項	目 頁	次	財 務 報 告
			附 註 編 號
一、封面	1		-
二、目錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~35		六~二五
(七) 關係人交易	35~36		二六
(八) 質抵押之資產	-		-
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	36~37		二七
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	37、39		二八
2. 轉投資事業相關資訊	37、40		二八
3. 大陸投資資訊	38、41		二八
(十四) 部門資訊	38		二九

會計師核閱報告

時報文化出版企業股份有限公司 公鑒：

時報文化出版企業股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 邱 盟 捷

邱 盟 捷



會計師 林 安 惠

林 安 惠



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 11 月 9 日

民國 105 年 9 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資	105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)		
		產	金	額	%	金	額	%	金	額
流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註四及六)		\$ 41,297	5		\$ 54,827	8		\$ 35,547	5
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四及七)		138,585	19		132,409	18		148,232	21
1150	應收票據 (附註四及九)		21,305	3		31,830	4		21,344	3
1170	應收帳款—淨額 (附註四、五及九)		111,987	15		100,282	14		114,228	16
130X	存貨—淨額 (附註四及十)		145,353	20		126,551	18		123,726	17
1460	待出售非流動資產 (附註四)		-	-		1,158	-		-	-
1476	其他金融資產—流動 (附註四及八)		11,500	1		11,500	2		11,500	2
1479	其他流動資產		<u>22,478</u>	<u>3</u>		<u>30,314</u>	<u>4</u>		<u>27,166</u>	<u>4</u>
11XX	流動資產總計		<u>492,505</u>	<u>66</u>		<u>488,871</u>	<u>68</u>		<u>481,743</u>	<u>68</u>
非流動資產										
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註四)		13,003	2		20,004	3		20,004	3
1600	不動產、廠房及設備 (附註四及十三)		9,988	1		10,637	1		11,274	2
1760	投資性不動產 (附註四及十四)		108,486	15		109,029	15		109,210	15
1780	其他無形資產 (附註四、五及十五)		81,609	11		70,188	10		67,970	9
1840	遞延所得稅資產 (附註四)		22,544	3		22,058	3		20,806	3
1990	其他非流動資產		<u>13,145</u>	<u>2</u>		<u>2,389</u>	<u>-</u>		<u>2,389</u>	<u>-</u>
15XX	非流動資產總計		<u>248,775</u>	<u>34</u>		<u>234,305</u>	<u>32</u>		<u>231,653</u>	<u>32</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 741,280</u>	<u>100</u>		<u>\$ 723,176</u>	<u>100</u>		<u>\$ 713,396</u>	<u>100</u>
代碼 負債及權益										
流動負債										
2150	應付票據		\$ 31,159	4		\$ 30,338	4		\$ 22,460	3
2170	應付帳款		172,152	23		149,137	21		140,863	20
2219	其他應付款 (附註十六)		34,075	5		28,083	4		34,898	5
2230	本期所得稅負債 (附註四)		248	-		4,874	1		2,162	-
2250	負債準備—流動 (附註四、五及十七)		47,828	7		44,742	6		44,813	6
2260	與待出售非流動資產直接相關之負債 (附註四)		-	-		437	-		-	-
2399	其他流動負債—其他		<u>9,148</u>	<u>1</u>		<u>7,272</u>	<u>1</u>		<u>18,799</u>	<u>3</u>
21XX	流動負債總計		<u>294,610</u>	<u>40</u>		<u>264,883</u>	<u>37</u>		<u>263,995</u>	<u>37</u>
非流動負債										
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		2,228	-		3,051	-		3,854	1
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四)		17,753	3		19,801	3		17,173	2
2670	其他非流動負債		<u>890</u>	<u>-</u>		<u>920</u>	<u>-</u>		<u>920</u>	<u>-</u>
25XX	非流動負債總計		<u>20,871</u>	<u>3</u>		<u>23,772</u>	<u>3</u>		<u>21,947</u>	<u>3</u>
2XXX	負債總計		<u>315,481</u>	<u>43</u>		<u>288,655</u>	<u>40</u>		<u>285,942</u>	<u>40</u>
歸屬於本公司業主之權益										
3110	股本		<u>303,758</u>	<u>41</u>		<u>303,758</u>	<u>42</u>		<u>303,758</u>	<u>43</u>
3200	資本公積—股本溢價		<u>12,800</u>	<u>2</u>		<u>12,800</u>	<u>2</u>		<u>12,800</u>	<u>2</u>
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		68,288	9		65,381	9		65,381	9
3350	未分配盈餘		<u>36,282</u>	<u>5</u>		<u>43,798</u>	<u>6</u>		<u>35,691</u>	<u>5</u>
3300	保留盈餘總計		<u>104,570</u>	<u>14</u>		<u>109,179</u>	<u>15</u>		<u>101,072</u>	<u>14</u>
3400	其他權益		<u>4,671</u>	<u>-</u>		<u>8,784</u>	<u>1</u>		<u>9,824</u>	<u>1</u>
3XXX	權益總計		<u>425,799</u>	<u>57</u>		<u>434,521</u>	<u>60</u>		<u>427,454</u>	<u>60</u>
負債及權益總計										
			<u>\$ 741,280</u>	<u>100</u>		<u>\$ 723,176</u>	<u>100</u>		<u>\$ 713,396</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：趙政岷



經理人：趙政岷



會計主管：黃振元



民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代碼	105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入(附註四)	\$ 114,151	100	\$ 98,904	100	\$ 330,832	100	\$ 293,813	100
5000 营業成本(附註四、十及二十)	64,676	57	49,979	51	178,826	54	151,907	52
5900 营業毛利	49,475	43	48,925	49	152,006	46	141,906	48
營業費用(附註二十及二六)								
6100 推銷費用	16,039	14	16,853	17	45,271	14	41,255	14
6200 管理費用	28,585	25	27,902	28	90,515	27	85,607	29
6000 营業費用合計	44,624	39	44,755	45	135,786	41	126,862	43
6900 营業淨利	4,851	4	4,170	4	16,220	5	15,044	5
營業外收入及支出(附註二十)								
7010 其他收入	3,497	3	2,810	3	10,767	3	7,418	2
7020 其他利益及損失	(306)	-	4,160	4	(1,480)	-	4,520	2
7000 营業外收入及支出合計	3,191	3	6,970	7	9,287	3	11,938	4
7900 繼續營業單位稅前淨利	8,042	7	11,140	11	25,507	8	26,982	9
7950 所得稅費用(附註四及二一)	(1,353)	(1)	(1,820)	(2)	(4,953)	(2)	(5,096)	(1)
8000 繼續營業單位本期淨利	6,689	6	9,320	9	20,554	6	21,886	8
8100 停業單位利益(損失)(附註十一)	-	-	(1,175)	(1)	656	-	(3,068)	(1)
8200 本期淨利	6,689	6	8,145	8	21,210	6	18,818	7
其他綜合損益								
8360 後續可能重分類至損益之項目：								
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額(附註四)	(343)	-	529	1	(718)	-	194	-
8362 備供出售金融資產未實現利 益(損失)(附註四)	(3,390)	(3)	(547)	(1)	(4,161)	(1)	(1,955)	(1)
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅(附註四及二一)	491	-	(214)	-	766	-	1	-
8300 本期其他綜合損益(稅後淨 額)	(3,242)	(3)	(232)	-	(4,113)	(1)	(1,760)	(1)
8500 本期綜合損益總額	\$ 3,447	3	\$ 7,913	8	\$ 17,097	5	\$ 17,058	6
8600 淨利歸屬於：								
8610 本公司業主	\$ 6,689	6	\$ 8,145	8	\$ 21,210	6	\$ 18,818	6
8620 非控制權益	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-
8620 非控制權益	\$ 6,689	6	\$ 8,145	8	\$ 21,210	6	\$ 18,818	6
8700 綜合損益總額歸屬於：								
8710 本公司業主	\$ 3,447	3	\$ 7,913	8	\$ 17,097	5	\$ 17,058	6
8720 非控制權益	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-
8720 非控制權益	\$ 3,447	3	\$ 7,913	8	\$ 17,097	5	\$ 17,058	6
每股盈餘(附註二二)								
來自繼續營業單位及停業單位								
9750 基本	\$ 0.22		\$ 0.27		\$ 0.70		\$ 0.62	
9850 稀釋	\$ 0.22		\$ 0.27		\$ 0.70		\$ 0.62	
來自繼續營業單位								
9710 基本	\$ 0.22		\$ 0.31		\$ 0.68		\$ 0.72	
9810 稀釋	\$ 0.22		\$ 0.31		\$ 0.68		\$ 0.72	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：趙政岷



經理人：趙政岷



會計主管：黃振元



國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，未依一般公認審計準則僅經核閱，企業合併權益變動表

單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

其 他 權 益 項 目									
國外營運機構財務報表換算之兌換差額									
備供出售金融資產未實現損益									
(附註四及十九)									
代 碼	104 年 1 月 1 日餘額	股 數 (千 股)	資 本 (附 註 九)	資 本 (附 註 九)	資 本 (附 註 九)	資 本 (附 註 九)	資 本 (附 註 九)	資 本 (附 註 九)	其 他 權 益
B1	104 年 1 月 1 日餘額	30,376	\$ 303,758	\$ 303,758	\$ 62,480	\$ 45,593	\$ 559	\$ 11,025	\$ 436,215
B5	法定盈餘公積	-	-	-	2,901	(2,901)	-	-	-
	本公司股東現金股利—每股 0.85 元	-	-	-	-	(25,819)	-	-	(25,819)
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	18,818	-	-	-	18,818
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	161	(1,921)	(1,760)
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	30,376	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 65,381	\$ 35,691	\$ 720	\$ 9,104	\$ 427,454
A1	105 年 1 月 1 日餘額	30,376	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 65,381	\$ 43,798	\$ 339	\$ 8,445	\$ 434,521
B1	104 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	2,907	(2,907)	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	(25,819)	-	-	(25,819)
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	21,210	-	-	21,210
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	596	(3,512)	(4,113)
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	30,376	\$ 303,758	\$ 12,800	\$ 68,288	\$ 36,282	\$ 257	\$ 4,928	\$ 425,799

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

晉書

經理人：趙政

黃振元主管：會計主計

時報文化出版企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105 年 1 月 1 日	104 年 1 月 1 日
		至 9 月 30 日	至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
A00010	繼續營業單位稅前淨利	\$ 25,507	\$ 26,982
A00020	停業單位稅前淨利（損失）	656	(3,068)
A10000	本期稅前淨利	26,163	23,914
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	2,533	2,666
A20200	攤銷費用	23,752	21,105
A20300	呆帳迴轉利益	(209)	(587)
A21200	利息收入	(261)	(450)
A21300	股利收入	(1,334)	-
A29900	處分子公司利益	(656)	-
A23100	處分備供出售金融資產淨利益	(5,300)	(8,047)
A23700	非金融資產減損損失	11,744	8,177
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	10,525	12,680
A31150	應收帳款	(11,496)	(14,115)
A31200	存 貨	(26,283)	(23,967)
A31240	其他流動資產	13,539	(3,645)
A32130	應付票據	1,170	1,478
A32150	應付帳款	22,906	3,428
A32180	其他應付款	5,933	5,527
A32200	負債準備	3,086	1,527
A32230	其他流動負債	1,876	4,495
A32240	淨確定福利負債	(2,048)	156
A33000	營運產生之現金	75,640	34,342
A33100	收取之利息	261	450
A33500	支付之所得稅	(10,122)	(8,530)
AAAA	營業活動之淨現金流入	65,779	26,262

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 141,857)	(\$ 90,839)
B00400	出售備供出售金融資產價款	136,820	102,078
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股 款	2,334	-
B02200	取得子公司之淨現金流出（附註二 三）	-	(1,850)
B02300	處分子公司之淨現金流出（附註二 四）	(53)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(1,342)	(4,245)
B03700	存出保證金增加	-	(360)
B04500	購置無形資產	(39,436)	(26,808)
B06600	其他非流動資產增加	(10,756)	-
B07600	收取之股利	1,334	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(52,956)	(22,024)
	籌資活動之現金流量		
C04500	發放現金股利	(25,819)	(25,819)
C03000	存入保證金返還	(30)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(25,849)	(25,819)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(716)	194
EEEE	本期現金及約當現金淨減少	(13,742)	(21,387)
E00100	期初現金及約當現金餘額	55,039	56,934
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 41,297	\$ 35,547

(接次頁)

(承前頁)

現金及約當現金之調節

代 碼	105 年 9 月 30 日	104 年 9 月 30 日
E00210 期初合併資產負債表帳列之現金及約當現金	\$ 54,827	\$ 56,934
E00240 包含於待出售處分群組之現金及約當現金	212	-
E00200 期初現金及約當現金餘額	<u>\$ 55,039</u>	<u>\$ 56,934</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：趙政岷



經理人：趙政岷



會計主管：黃振元



時報文化出版企業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未按一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

時報文化出版企業股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 74 年，主要經營業務為書刊、雜誌之編輯出版與批售業務及展覽服務業務等。

本公司股票自 88 年 12 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs 合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表二。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
零用金	\$ 960	\$ 960	\$ 860
銀行支票及活期存款	40,337	53,867	34,687
	<u>\$ 41,297</u>	<u>\$ 54,827</u>	<u>\$ 35,547</u>

七、備供出售金融資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動			
國內投資			
基金受益憑證	\$ 95,716	\$ 86,885	\$ 103,648
國外投資			
基金受益憑證	42,869	45,524	44,584
	<u>\$ 138,585</u>	<u>\$ 132,409</u>	<u>\$ 148,232</u>

八、其他金融資產—流動

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 11,500	\$ 8,500	\$ 10,000
質抵押定存單	<u>-</u>	3,000	<u>1,500</u>
	<u>\$ 11,500</u>	<u>\$ 11,500</u>	<u>\$ 11,500</u>

九、應收票據及應收帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收票據			
應收票據總額	\$ 21,305	\$ 31,830	\$ 21,344
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 21,305</u>	<u>\$ 31,830</u>	<u>\$ 21,344</u>
應收帳款			
應收帳款總額	\$ 116,390	\$ 105,082	\$ 118,580
減：備抵呆帳	(<u>4,403</u>)	(<u>4,800</u>)	(<u>4,352</u>)
	<u>\$ 111,987</u>	<u>\$ 100,282</u>	<u>\$ 114,228</u>

(一) 應收票據

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天，應收票據逾到期日未兌現者視為逾期。於決定應收票據可回收性時，合併公司考量應收票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示未有到期無法回收之應收票據，合併公司並未對應收票據提列備抵呆帳。

應收票據之帳齡分析如下：

未到期	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
	<u>\$ 21,305</u>	<u>\$ 31,830</u>	<u>\$ 21,344</u>

以上係以應收票據之到期日為基準進行之帳齡分析。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 30 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係

參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司無已逾期但未減損之應收帳款。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
0~30 天	\$ 35,122	\$ 38,315	\$ 33,814
31~90 天	56,534	43,212	59,165
91~150 天	19,574	21,318	23,807
151~365 天	4,192	1,269	826
366 天以上	968	968	968
合 計	<u>\$ 116,390</u>	<u>\$ 105,082</u>	<u>\$ 118,580</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估	群 組 評 估	
	減 損 損 失	減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 968	\$ 3,971	\$ 4,939
減：本期迴轉呆帳費用	<u>-</u>	<u>(587)</u>	<u>(587)</u>
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 968</u>	<u>\$ 3,384</u>	<u>\$ 4,352</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 968	\$ 3,832	\$ 4,800
加：本期提列呆帳費用	188	-	188
減：本期迴轉呆帳費用	-	(397)	(397)
本期實際沖銷	<u>(188)</u>	<u>-</u>	<u>(188)</u>
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 968</u>	<u>\$ 3,435</u>	<u>\$ 4,403</u>

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，個別判定已減損應收帳款認列之備抵呆帳金額均為 968 仟元，其應收帳款帳齡皆在 1 年以上，合併公司已全額認列減損損失。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十、存貨—淨額

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
製 成 品	\$ 94,653	\$ 83,134	\$ 78,667
商品存貨	24,757	20,827	22,007
在 製 品	1,106	224	896
製成品—備抵銷貨退回	<u>24,837</u>	<u>22,366</u>	<u>22,156</u>
	<u>\$ 145,353</u>	<u>\$ 126,551</u>	<u>\$ 123,726</u>

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 2,518 仟元、1,888 仟元、7,481 仟元及 5,689 仟元。

十一、待出售非流動資產

停業單位

本公司董事會於 104 年 12 月 31 日通過處分子公司一大好世紀創意志業有限公司全數股權之計畫，大好世紀創意志業有限公司係經營非書籍類產品之衍生商品業務，由於出售價款超過相關淨資產之帳面金額，故將該等單位分類為待出售處分群組時，並無應認列之減損損失。此項處分計畫於 105 年 3 月 29 日完成，並於該日將對大好世紀創意志業有限公司之控制移轉予收購者。處分損益之計算，揭露於附註二四。

停業單位當期利益（損失）分析如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期損失	\$ -	(\$ 1,175)	\$ -	(\$ 3,068)
處分利益（參閱附註二四）	\$ -	(\$ 1,175)	\$ 656	(\$ 3,068)

停業單位損益明細及現金流量資訊如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ -	\$ 79	\$ -	\$ 1,336
營業成本	\$ -	(39)	\$ -	(1,300)
營業毛利（損）	\$ -	40	\$ -	36
營業費用	\$ -	(1,263)	(6)	(3,420)
營業淨利（損）	\$ -	(1,223)	(6)	(3,384)
營業外收入及支出	\$ -	48	6	316
當期損失	\$ -	(\$ 1,175)	\$ -	(\$ 3,068)
停業單位利益（損失）歸屬於：				
本公司業主	\$ -	(\$ 1,175)	\$ -	(\$ 3,068)
非控制權益	\$ -	(\$ 1,175)	\$ -	(\$ 3,068)
營業活動之淨現金流入 (出)	\$ -	(\$ 1,847)	\$ 341	(\$ 3,665)
投資活動之淨現金流入	\$ -	-	\$ -	-
籌資活動之淨現金流入	\$ -	-	\$ -	-
淨現金流入（出）	\$ -	(\$ 1,847)	\$ 341	(\$ 3,665)

無任何因停業之利益（損失）而產生所得稅損失或利益。
大好世紀創意志業有限公司於處分日之資產及負債帳面金額係揭露於附註二四。

十二、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
時報文化出版企業股份有限公司	SINO CULTURAL (SAMOA) GROUP LTD.	一般投資	100%	100%	100%	1
時報文化出版企業股份有限公司	大好世紀創意志業有限公司	出版品、產品設計及藝術、會議與展覽服務	-	100%	100%	1及2
SINO CULTURAL (SAMOA) GROUP LTD.	時報（北京）文化諮詢有限公司	出版品及文藝活動之規劃設計及諮詢	100%	100%	100%	1

備註：

- 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱；惟合併公司管理階層認為上述非重要子公司財務報告倘經會計師核閱，尚不致產生重大之差異。
- 合併公司於103年12月31日經董事會決議，於104年1月1日以2,000仟元取得大好世紀創意志業有限公司100%權益，並同時增資6,000仟元，請參閱附註二三；並於104年12月31日經董事會決議處分大好世紀創意志業有限公司100%權益，該項處分計畫已於105年3月29日完成，請參閱附註十一及二四。

十三、不動產、廠房及設備

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
運輸設備	\$ 3,261	\$ 2,531	\$ 2,663
生財器具	1,258	1,674	1,804
租賃改良	1,974	2,253	2,346
其他設備	3,495	4,179	4,461
	<u>\$ 9,988</u>	<u>\$ 10,637</u>	<u>\$ 11,274</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

運輸設備	5 年
生財器具	5 年
租賃改良	5 至 10 年
其他設備	5 至 10 年

十四、投資性不動產

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
已完工投資性不動產	\$ 108,486	\$ 109,029	\$ 109,210

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按 55 年之耐用年限計提。

投資性不動產於 104 年及 103 年 12 月 31 日之公允價值分別為 306,281 仟元及 278,216 仟元。經合併公司管理階層評估，相較於 104 年及 103 年 12 月 31 日，105 年及 104 年 9 月 30 日之公允價值並無重大變動。

十五、其他無形資產

成 本	出 版 權	電 腦 軟 體 成 本	合 计
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 239,831	\$ 16,178	\$ 256,009
單獨取得	26,744	64	26,808
由企業合併所取得	1,373	-	1,373
本期除列	(102)	-	(102)
104 年 9 月 30 日餘額	\$ 267,846	\$ 16,242	\$ 284,088
<u>累計攤銷及減損</u>			
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 178,490	\$ 14,137	\$ 192,627
攤銷費用	20,330	775	21,105

(接次頁)

(承前頁)

	出 版 權	電腦軟體成本	合 計
認列減損損失	\$ 2,488	\$ -	\$ 2,488
本期除列	(102)	-	(102)
104 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ 201,206</u>	<u>\$ 14,912</u>	<u>\$ 216,118</u>
104 年 9 月 30 日 淨額	<u>\$ 66,640</u>	<u>\$ 1,330</u>	<u>\$ 67,970</u>
<u>成 本</u>			
105 年 1 月 1 日 餘額	\$ 278,441	\$ 16,242	\$ 294,683
單獨取得	39,436	-	39,436
本期除列	(115)	-	(115)
105 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ 317,762</u>	<u>\$ 16,242</u>	<u>\$ 334,004</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
105 年 1 月 1 日 餘額	\$ 209,426	\$ 15,069	\$ 224,495
攤銷費用	23,514	238	23,752
認列減損損失	4,263	-	4,263
本期除列	(115)	-	(115)
105 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ 237,088</u>	<u>\$ 15,307</u>	<u>\$ 252,395</u>
104 年 12 月 31 日 淨額	<u>\$ 69,015</u>	<u>\$ 1,173</u>	<u>\$ 70,188</u>
105 年 9 月 30 日 淨額	<u>\$ 80,674</u>	<u>\$ 935</u>	<u>\$ 81,609</u>

攤銷費用係以預計出版量或下列耐用年限以直線基礎計提：

出 版 權	預計出版量
電腦軟體成本	3 至 10 年

十六、其他應付款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 21,712	\$ 13,785	\$ 20,394
應付休假給付	2,815	2,685	2,439
應付員工酬勞／紅利及 董監酬勞	1,272	1,679	1,073
其 他	<u>8,276</u>	<u>9,934</u>	<u>10,992</u>
	<u>\$ 34,075</u>	<u>\$ 28,083</u>	<u>\$ 34,898</u>

十七、負債準備

流動	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
退貨及折讓	\$ 47,828	\$ 44,742	\$ 44,813

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

十八、退職後福利計畫

105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以104年及103年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為102仟元、135仟元、305仟元及406仟元。

十九、權益

(一) 普通股股本

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	30,458	30,458	30,458
額定股本	\$ 304,580	\$ 304,580	\$ 304,580
已發行且已收足股款之股數(仟股)	30,376	30,376	30,376
已發行股本	\$ 303,758	\$ 303,758	\$ 303,758

(二) 資本公積

資本公積一股本溢價得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依104年5月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於105年6月7日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董事監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10%為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二十之(五)員工福利費用。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘分配股東股息紅利，分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利之發放比例以不低於股利總額 50%為原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 7 日及 104 年 6 月 2 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104 年度	103 年度	104 年度	103 年度
法定盈餘公積	\$ 2,907	\$ 2,901		
現金股利	25,819	25,819	\$ 0.85	\$ 0.85

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 339	\$ 559
換算國外營運機構財務 報表所產生之兌換差 額	(718)	194
相關所得稅	<u>122</u>	(33)
期末餘額	<u><u>(\$ 257)</u></u>	<u><u>\$ 720</u></u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 8,445	\$ 11,025
備供出售金融資產未實 現損益	1,139	6,092
相關所得稅	(141)	(1,088)
處分備供出售金融資產		
累計損益重分類至損 益	(5,300)	(8,047)
相關所得稅	<u>785</u>	<u>1,122</u>
期末餘額	<u><u>\$ 4,928</u></u>	<u><u>\$ 9,104</u></u>

二十、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 1,545	\$ 1,575	\$ 4,668	\$ 4,723
利息收入				
銀行存款	84	145	261	445
股利收入	-	-	1,334	-
其 他	<u>1,868</u>	<u>1,090</u>	<u>4,504</u>	<u>2,250</u>
	<u><u>\$ 3,497</u></u>	<u><u>\$ 2,810</u></u>	<u><u>\$ 10,767</u></u>	<u><u>\$ 7,418</u></u>

(二) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
處分備供出售金融資產 損益	\$ 2,284	\$ 5,240	\$ 5,300	\$ 8,047
淨外幣兌換損益	(95)	571	(469)	347
出版權減損損失	(2,313)	(627)	(4,263)	(2,488)
其 他	<u>(182)</u>	<u>(1,024)</u>	<u>(2,048)</u>	<u>(1,386)</u>
	<u><u>(\$ 306)</u></u>	<u><u>\$ 4,160</u></u>	<u><u>\$ 1,480)</u></u>	<u><u>\$ 4,520</u></u>

(三) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 682	\$ 660	\$ 1,990	\$ 2,123
投資性不動產	181	181	543	543
無形資產	<u>7,938</u>	<u>8,100</u>	<u>23,752</u>	<u>21,105</u>
合計	<u>\$ 8,801</u>	<u>\$ 8,941</u>	<u>\$ 26,285</u>	<u>\$ 23,771</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	682	660	1,990	2,123
營業外支出	<u>181</u>	<u>181</u>	<u>543</u>	<u>543</u>
	<u>\$ 863</u>	<u>\$ 841</u>	<u>\$ 2,533</u>	<u>\$ 2,666</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 7,900	\$ 7,889	\$ 23,514	\$ 20,330
推銷費用	7	31	22	125
管理費用	<u>31</u>	<u>180</u>	<u>216</u>	<u>650</u>
	<u>\$ 7,938</u>	<u>\$ 8,100</u>	<u>\$ 23,752</u>	<u>\$ 21,105</u>

(四) 投資性不動產之直接營運費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
產生租金收入之投資性 不動產之直接營運費 用	<u>\$ 198</u>	<u>\$ 190</u>	<u>\$ 759</u>	<u>\$ 792</u>

(五) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,063	\$ 1,155	\$ 3,263	\$ 3,177
確定福利計畫 (附 註十八)	<u>102</u>	<u>135</u>	<u>305</u>	<u>406</u>
	<u>1,165</u>	<u>1,290</u>	<u>3,568</u>	<u>3,583</u>
其他員工福利				
薪資費用	25,578	27,186	77,242	75,480
勞健保費用	1,983	2,122	6,291	6,164
其 他	<u>1,306</u>	<u>1,391</u>	<u>4,045</u>	<u>3,899</u>
	<u>28,867</u>	<u>30,699</u>	<u>87,578</u>	<u>85,543</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 30,032</u>	<u>\$ 31,989</u>	<u>\$ 91,146</u>	<u>\$ 89,126</u>
依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 30,032</u>	<u>\$ 31,989</u>	<u>\$ 91,146</u>	<u>\$ 89,126</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 3% 及不高於 1.5% 提撥員工酬勞及董監酬勞。105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日係分別按前述稅前利益之 3% 及 1.5% 估列員工酬勞及董監酬勞。

修正前之章程係以可能分配盈餘金額之 3% 及不高於 1.5% 分派員工紅利及董監酬勞，本公司於 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工紅利及董監酬勞係依照修正前章程，分別按前述可能分配盈餘金額之 3% 及 1.5% 計算。

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
員工酬勞／紅利	\$ 253	\$ 238	\$ 848	\$ 715
董監酬勞	\$ 126	\$ 119	\$ 424	\$ 358

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 9 日舉行董事會及 104 年 6 月 2 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監酬勞與 103 年度員工紅利及董監酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監酬勞已於 105 年 6 月 7 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度		103年度	
	現	金	現	金
員工酬勞／紅利	\$ 1,119		\$ 811	
董監酬勞	560		406	

105 年 3 月 9 日董事會決議配發之員工酬勞及董監酬勞與 104 年 6 月 2 日股東常會決議配發之員工紅利及董監酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 非金融資產減損損失及迴轉利益

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
其他無形資產 (包含於 其他利益及損失)	\$ 2,313	\$ 627	\$ 4,263	\$ 2,488
存貨 (包含於營業成本)	<u>2,518</u>	<u>1,888</u>	<u>7,481</u>	<u>5,689</u>
	<u><u>\$ 4,831</u></u>	<u><u>\$ 2,515</u></u>	<u><u>\$ 11,744</u></u>	<u><u>\$ 8,177</u></u>

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 1,477	\$ 2,308	\$ 4,649	\$ 5,218
未分配盈餘加徵	-	-	-	761
以前年度之調整	-	-	847	4
遞延所得稅				
本期產生者	(124)	(488)	(543)	(887)
認列於損益之所得稅費 用	<u>\$ 1,353</u>	<u>\$ 1,820</u>	<u>\$ 4,953</u>	<u>\$ 5,096</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
一國外營運機構財 務報表換算	(\$ 59)	\$ 90	(\$ 122)	\$ 33
一備供出售金融資 產未實現損益	(432)	124	(644)	(34)
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>(\$ 491)</u>	<u>\$ 214</u>	<u>(\$ 766)</u>	<u>(\$ 1)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ 9,259	\$ 9,259	\$ 9,259
87 年度以後	<u>27,023</u>	<u>34,539</u>	<u>26,432</u>
	<u><u>\$ 36,282</u></u>	<u><u>\$ 43,798</u></u>	<u><u>\$ 35,691</u></u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 13,343</u>	<u>\$ 13,834</u>	<u>\$ 10,013</u>

	104年度	103年度
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	23.43%	20.48%

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 103 年度以前之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

單位：每股元

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.22	\$ 0.31	\$ 0.68	\$ 0.72
來自停業單位	-	(0.04)	0.02	(0.10)
基本每股盈餘合計	<u>\$ 0.22</u>	<u>\$ 0.27</u>	<u>\$ 0.70</u>	<u>\$ 0.62</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.22	\$ 0.31	\$ 0.68	\$ 0.72
來自停業單位	-	(0.04)	0.02	(0.10)
稀釋每股盈餘合計	<u>\$ 0.22</u>	<u>\$ 0.27</u>	<u>\$ 0.70</u>	<u>\$ 0.62</u>

用以計算繼續營業單位每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 6,689	\$ 8,145	\$ 21,210	\$ 18,818
減：用以計算停業單位基本每股盈餘之停業單位（淨利）損失	-	1,175	(656)	3,068
用以計算繼續營業單位基本每股盈餘之淨利	6,689	9,320	20,554	21,886
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞或員工分紅	-	-	-	-
用以計算繼續營業單位稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 6,689</u>	<u>\$ 9,320</u>	<u>\$ 20,554</u>	<u>\$ 21,886</u>

股 數

單位：仟股

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	30,376	30,376	30,376	30,376
具稀釋作用潛在普通股之 影響				
員工酬勞或員工分紅	51	43	58	70
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	30,427	30,419	30,434	30,446

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、企業合併

(一) 收購子公司

大好世紀創意志業有限公司	主要營運活動 出版品、產品設計及 藝文、會議與展覽 服務	收購日 104年1月1日	具表決權之 所有權權益／ 收購比例(%)	移轉對價
				\$ 2,000

合併公司於 104 年收購大好世紀創意志業有限公司係為發展非書之文創業務，帶動衍生商品與文化空間之經營。

(二) 收購日取得之資產及承擔之負債

	大好世紀創意志業有限公司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 150
應收帳款	280
存貨	1,946
其他流動資產	16
非流動資產	
無形資產	1,373
流動負債	
應付帳款	(315)
其他應付款	(1,450)
	\$ 2,000

(三) 取得子公司之淨現金流出

大好世紀創意志業 有 限 公 司	
現金支付之對價	\$ 2,000
減：取得之現金及約當現金餘額	(150)
	<u>\$ 1,850</u>

(四) 企業合併對經營成果之影響請參閱附註十一。

二四、處分子公司

合併公司於 105 年 3 月 29 日簽訂處分大好世紀創意志業有限公司之協議，大好世紀創意志業有限公司係經營非書籍類產品之衍生性商品業務。合併公司於 105 年 3 月 29 日完成處分，並對子公司喪失控制。

(一) 收取之對價

大好世紀創意志業 有 限 公 司	
現金及約當現金	\$ 500
應收處分投資款	500
總收取對價	<u>\$ 1,000</u>

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

大好世紀創意志業 有 限 公 司	
流動資產	
現金及約當現金	\$ 553
其他流動資產	409
流動負債	
應付款項	(393)
其他應付款	(225)
處分之淨資產	<u>\$ 344</u>

(三) 處分子公司之利益

大好世紀創意志業 有 限 公 司	
收取之對價	\$ 1,000
處分之淨資產	(344)
處分利益	<u>\$ 656</u>

處分利益包含於停業單位利益（參閱附註十一）。

(四) 處分子公司之淨現金流出

大好世紀創意事業
有限公司

以現金及約當現金收取之對價	\$ 500
減：處分之現金及約當現金餘額	(<u>553</u>) (<u>\$ 53</u>)

二五、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

105年9月30日

	第1等級	第2等級	第3等級	合計
<u>備供出售金融資產</u> 基金受益憑證	\$ 138,585	\$ _____	\$ _____	\$ 138,585

104年12月31日

	第1等級	第2等級	第3等級	合計
<u>備供出售金融資產</u> 基金受益憑證	\$ 132,409	\$ _____	\$ _____	\$ 132,409

104年9月30日

	第1等級	第2等級	第3等級	合計
<u>備供出售金融資產</u> 基金受益憑證	\$ 148,232	\$ _____	\$ _____	\$ 148,232

105年及104年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 186,089	\$ 198,439	\$ 182,619
備供出售金融資產（註2）	151,588	152,413	168,236
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註3）	237,386	207,558	198,221

註 1： 餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款及其他金融資產－流動等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2： 餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3： 餘額係包含應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、基金受益憑證、應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司因非功能性貨幣交易所產生之匯率風險，合併公司係採自然避險操作，故市場匯率變動將使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二七。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及港幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍

之評估。敏感度分析僅包含流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之負數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之正數。

損益	美元之影響		港幣之影響	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	(\$ 21)	(\$ 75)	(\$ 20)	(\$ 26)

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元及港幣計價銀行存款。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

具現金流量利率風險 —金融資產	105年9月30日			104年12月31日			104年9月30日		
	\$ 51,413	\$ 53,283	\$ 45,934	\$ 51,413	\$ 53,283	\$ 45,934	\$ 51,413	\$ 53,283	\$ 45,934

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 個基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 個基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併稅前淨利將增加／減少 386 仟元及 345 仟元，主因為合併公司之變動利率活期存款及定期存款之投資。

合併公司對利率變動之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

(3) 其他價格風險

合併公司因投資基金受益憑證而產生市場價格暴險。該受益憑證投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之市場價格暴險進行。

若市場價格上漲／下跌 1%，105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 1,386 仟元及 1,482 仟元。

合併公司對備供出售投資之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前三大客戶，截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 57%、60% 及 58%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。截至 105 年 9 月 30

日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司均未有向銀行借款以支應集團營運現金流量之情形。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。到期分析係依照約定之還款日編製。

105 年 9 月 30 日

非衍生金融負債	短於 1 年	1 ~ 2 年	2 ~ 3 年	3 ~ 5 年	5 年以上	合計
應付票據	\$ 31,159	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 31,159
應付帳款	172,152	-	-	-	-	172,152
其他應付款	<u>34,075</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>34,075</u>
	<u><u>\$ 237,386</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ 237,386</u></u>

104 年 12 月 31 日

非衍生金融負債	短於 1 年	1 ~ 2 年	2 ~ 3 年	3 ~ 5 年	5 年以上	合計
應付票據	\$ 30,338	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 30,338
應付帳款	149,137	-	-	-	-	149,137
其他應付款	<u>28,083</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>28,083</u>
	<u><u>\$ 207,558</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ 207,558</u></u>

104 年 9 月 30 日

非衍生金融負債	短於 1 年	1 ~ 2 年	2 ~ 3 年	3 ~ 5 年	5 年以上	合計
應付票據	\$ 22,460	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 22,460
應付帳款	140,863	-	-	-	-	140,863
其他應付款	<u>34,898</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>34,898</u>
	<u><u>\$ 198,221</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ 198,221</u></u>

二六、關係人交易

本公司之母公司為德茂興資本股份有限公司，於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日持有本公司普通股均為 44%，因其取得本公司董事會過半席次，對本公司具有控制力。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

帳列項目	關係人類別	租 金 支 出			
		105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
租金支出	其他關係人	\$ 1,347	\$ 1,347	\$ 4,040	\$ 4,040

合併公司與關係人間之租賃契約，係參考市場行情議定租金，並依一般付款條件為之。

(二) 主要管理階層薪酬

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,420	\$ 3,494	\$ 10,651	\$ 9,895
退職後福利	116	155	375	427
	<u>\$ 3,536</u>	<u>\$ 3,649</u>	<u>\$ 11,026</u>	<u>\$ 10,322</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105年9月30日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 68	31.3600	\$ 2,126
港 幣	492	4.0440	1,989
<u>非貨幣性項目</u>			
備供出售金融資產			
美 元	1,367	31.3600	42,869

104年12月31日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 495	32.8250	\$ 16,238
港 幣	1	4.2350	3
<u>非貨幣性項目</u>			
備供出售金融資產			
美 元	1,387	32.8250	45,524

104 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 229	32.8700
港 幣	616	4.2410
<u>非貨幣性項目</u>		
備供出售金融資產		
美 元	1,542	32.8700
		50,671

合併公司主要承擔美元及港幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益 1(新台幣：新台幣) (\$ 95)	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益 1(新台幣：新台幣) \$ 571
新台幣				
<u>功能性貨幣</u>				
功能性貨幣	105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益 1(新台幣：新台幣) (\$ 469)	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益 1(新台幣：新台幣) \$ 347
新台幣				

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）。（附表一）
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊。(附表二)

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表三)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如債務之提供或收受等。

二九、部門資訊

部門收入、營運結果及部門資產與負債

合併公司提供予主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於書籍之財務資訊，非書籍部分之金額並不重大，故合併公司彙總為單一營運部門報導。合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報告相同，故 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入與營運結果可參照 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表。此外，資產之衡量金額未提供予營運決策者。

時報文化出版企業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期				備註
				股數 / 單位數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
時報文化出版企業股份有限公司	股票	—	以成本衡量之金融資產—非流動	366,740	\$ 13,003	13.3	\$ -	註 1
	四海電子彩色製版股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	608,826	9,724	-	9,724	註 2
	受益憑證	—	備供出售金融資產—流動	325,964	3,178	-	3,178	註 2
	群益安穩貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	500,000	4,972	-	4,972	註 2
	群益全球地產入息基金	—	備供出售金融資產—流動	594,006	6,817	-	6,817	註 2
	群益精選報酬平衡基金	—	備供出售金融資產—流動	476,644	5,019	-	5,019	註 2
	凱基凱旋貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,000,000	9,820	-	9,820	註 2
	凱基亞洲護城河基金	—	備供出售金融資產—流動	460,916	7,073	-	7,073	註 2
	凱基銀髮商機基金	—	備供出售金融資產—流動	500,000	5,189	-	5,189	註 2
	新光吉星貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,000,000	9,998	-	9,998	註 2
	元大人民幣貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	30,000	9,880	-	9,880	註 2
	元大全球美元公司債券基金	—	備供出售金融資產—流動	512,420	4,937	-	4,937	註 2
	元大全球美元公司債券基金(美元)	—	備供出售金融資產—流動	357,726	26,581	-	26,581	註 2
	第一金人民幣貨幣高收益債券基金	—	備供出售金融資產—流動	205,244	16,288	-	16,288	註 2
	STI 動力基金 powerfund	—	備供出售金融資產—流動	495,766	6,118	-	6,118	註 2
	CCIB 亞洲長期策略基金	—	備供出售金融資產—流動	500,000	4,925	-	4,925	註 2
	國泰台灣貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	310,250	5,011	-	5,011	註 2
	國泰全球高股息基金	—	備供出售金融資產—流動	224,915	3,055	-	3,055	註 2
	野村貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動					
	宏利萬利貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動					

註 1：以成本衡量之金融資產因公平價值無法可靠衡量，故未予揭露。

註 2：係按 105 年 9 月 30 日之基金淨值計算。

註 3：本表係按新台幣兌美元匯率 1：31.36 換算。

註 4：投資子公司相關資訊，請參閱附表二及三。

時報文化出版企業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司	本期認列之 投 資 損 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股	數	比 率 (%)			
時報文化出版企業 股份有限公司	SINO CULTURAL (SAMOA) GROUP LTD. 大好世紀創意志業有限 公司	SAMOA 台 灣	一般投資業 出版品、產品設 計及藝文、會議 與展覽服務	\$ 9,408 (300 仟美元)	\$ 9,408 (300 仟美元)	300,000	100	\$ 11,806	\$ 88	\$ 88	註 1
					8,000	-	-	-	-	-	註 1 及 註 4

註 1：係按未經會計師核閱之 105 年 9 月 30 日財務報告計算。

註 2：本表係按新台幣兌美元匯率 1：31.36 換算。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表三。

註 4：104 年 12 月 31 日經董事會決議處分全部股權，並於 105 年 3 月 29 日完成處分。

時報文化出版企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投 資 方 式 (註 1)	本期期初自 台灣匯出累積 投 資 金 額	本期匯出或收回 投 資 金 額	本期期末自 台灣匯出累積 投 資 金 額	被投資公司 本期損益 或間接投資 之持股比例	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資利益 (註 2)	期末投 資 帳 面 金 額	截至本期止 已匯回投資 收 益
時報（北京）文化諮詢有限公司	主要經營出版品及文藝活動之規劃、設計及諮詢業務等	\$ 15,680 (500 仟美元)	(2)	\$ 15,680 (500 仟美元)	\$ - \$ -	\$ 15,680 (500 仟美元)	\$ 88	100%	\$ 88	\$ 11,806	\$ -

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$15,680 (500 仟美元)	\$15,680 (500 仟美元)	\$255,479 (註 3)

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司 SINO CULTURAL(SAMOA) GROUP LTD. 再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益係未經會計師核閱之財務報告資料。

註 3：依據投審會 97.8.29 查核「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額。

註 4：本表係按新台幣兌美元匯率 1：31.36 換算。